

ご利用規約

本規約はむさしの未来パートナーズ株式会社（以下、弊社）が運営する「IBUSHIGIN ギフト -多士彩々-」をご利用いただくにあたって適用するものです。必ずご一読いただき内容にご同意のうえで、商品のご注文などを行なっていただきますようお願いいたします。

第1条（目的）

1. この利用規約（以下「本規約」といいます。）は、むさしの未来パートナーズ株式会社（以下「当社」といいます。）が運営する「IBUSHIGIN ギフト -多士彩々-」（以下「カタログギフト」といいます。）のギフトにかかるサービス（以下「本サービス」といいます。）の全ての利用者に適用され、本サービスの利用者は、本規約に同意の上、本サービスを利用します。
2. 本サービスの利用者が本規約に同意することにより当社との間に、本規約を契約条件として当社及び本サービスの利用者との間で締結される、本サービスの利用契約（以下「本契約」といいます。）が成立します。

第2条（定義）

本規約において使用する以下の用語は、以下の各号に定める意味を有します。

- (1) 「ユーザー」：本サービスの利用者である購入者、出品者を含む全ての利用者を指します。
- (2) 「購入者」：本サービスにおいて当社からカタログギフトを購入するユーザーを指します。
- (3) 「受領者」：本サービスにおいてカタログギフト及び商品の受領者（購入者又は第三者）を指します。
- (4) 「出品者」：本サービスにおいてカタログギフトに商品を出品するユーザーを指します。
- (5) 「ギフト商品」：出品者が本サービスを利用して販売し、受領者により指定されるカタログギフトに掲載されている商品を指します。
- (6) 「ユーザー情報」：本サービスに登録したユーザーの個人情報を指します。

第3条（本サービスの内容）

1. 購入者は、本サービスを利用することにより、カタログギフトを当社から購入し、受領すること、また第三者（以下「受領者」といいます。）への配送を委託することができます。当該購入者又は第三者は、カタログギフト記載のギフト商品を当社に指定することにより、当社より委託を受けた出品者より、ギフト商品の直接の配送を受けることができます。
2. 出品者は、本サービスを利用することにより、本商品を当社に販売することができます。

第4条（カタログギフトの購入）

1. 購入者が、当社が定める金額でカタログギフトの購入を希望する場合、当社が定める方法に従って注文し、代金の支払いをもって、購入者と当社間のカタログギフトの売買契約が成立します。
2. 購入者は、カタログギフト記載の各商品には、お届け時期やお届け地域の制限があること、又、天候、季節、出品者の病気、廃業等により、本商品の注文ができないことがあることを了承し、本商品の注文を行うものとします。
3. カatalogギフトの内容によっては購入数を制限させていただく場合があります。制限を超える注文に関しては注文の取消をさせていただきます。
4. 当社は、売買契約の成立後であっても、本商品の仕入れに関する障害その他のやむを得ない事由により、注文の取消を行うことができます。

5. 購入者は、当社との売買契約に基づき発生した権利を第三者に譲渡し、担保に提供するなど一切の処分をすることができないものとします。

第5条（代金の支払い及び配送）

1. 購入者は、当社が定める方法に従ってカタログギフトの代金を支払います。なお、支払に係る手数料は購入者の負担とします。
2. 当社は、購入者による代金の支払確認後に、受領者にカタログギフトを配送します。なお、当社がカタログギフト又はギフト商品の配送手続を完了した後、受領者の受取拒否、長期不在その他、受領者の事情によりカタログギフト又はギフト商品が当社に返送された場合、受領者に再配送をするためには当社が別途定める手数料が発生いたしますので、ご留意ください。

第6条（転売の禁止）

1. 当社では、転売等を目的とした方（事業者含む）のご利用、販売を禁止しています。
2. フリーマーケットサイト、フリマアプリ、インターネットオークション等での本カタログギフトの売買、買取サービスのご利用はご遠慮ください。
3. 転売等の不正事実が発覚した場合、以降、お客様へのカタログギフトの販売自体をお断りする場合があります。カタログギフト出荷前にご注文を保留、キャンセル処理させていただくこともありますので、ご承知ください。
4. フリーマーケットサイト、フリマアプリ、インターネットオークション等から購入された本カタログギフトは転売品とみなします。転売品については、ご希望商品のご注文をキャンセルさせていただく場合がございます。また、転売品に関して生じたトラブルについては一切責任を負いかねますので、ご承知ください。
5. 転売品が不正なご注文（なりすまし注文・クレジットカードの不正利用等）により購入されたと認められた場合は、ご希望商品のご注文もキャンセルさせていただく場合がございます。
6. 不正なご注文での転売行為を発見した際には、転売を行っているフリーマーケットサイト、フリマアプリ、インターネットオークション等と連携を行ったうえで、該当アカウントの停止申請などを行わせていただく場合がございます。

第7条（所有権の移転及び危険負担）

1. カatalogギフトの所有権は、カタログギフトの配送が完了した時点で、当社から購入者に移転します。
2. 当社又は購入者のいずれの責にも帰し得ない事由による本商品の滅失、毀損等による損害は、カタログギフトの配送完了前に生じたものについては当社の、配送完了後に生じたものについては購入者の負担とします。

第8条（カタログギフト及びギフト商品の返品）

1. 注文完了後の購入者の都合によるカタログギフトの返品・交換及び受領者の商品指定後の受領者の都合によるギフト商品の返品・交換は受け付けておりません。
2. 当社は、カタログギフト又はギフト商品に破損又は誤送があった場合に限り、前項の規定にかかわらず、返品又は交換をお受けします。但し、以下の条件を全て満たしていることが必要となります。
 - (1)カタログギフト又はギフト商品が未使用であること
 - (2)カタログギフト又はギフト商品の梱包物及び附属品等を配送時の状態に戻すこと
3. 前項の返品が行われた場合、当社は、返品が前項各号の条件を全て満たしていることを確認した後、購入者に代金の返金を行います。

第9条（ギフト商品の交換指定）

1. 受領者は、当社が指定した期間内に、当社が定める方法に従って、カタログギフト記載のギフト商品の交換指定を行うものとします。理由の如何を問わず、期間を経過した交換指定は一切お受けできませんので、悪しからずご了承ください。
2. 購入者が指定したカタログギフトを受領した第三者の個人情報、商品交換内容その他の情報については、お知らせ致しかねます。
3. 当社から受領者に対し、商品交換の催促をすることは致しかねます。
4. 当社の故意又は過失によらず、郵便事故その他の原因によりギフト商品の交換指定がなされなかった場合、再度の交換指定をすることはできません。

第10条（ユーザー情報及び通信機器に関する管理）

1. ユーザーは、本サービスの提供を受けるために必要な機器、通信手段及び交通手段等の環境を全て自らの費用と責任で備えます。また、本サービスの利用にあたり必要となる通信費用は、全てユーザーの負担とします。
2. ユーザーは、ユーザー情報及び通信機器の管理責任を負います。ユーザー情報及び通信機器の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任はユーザーが負い、当社は当社に故意又は過失のない限り一切の責任を負いません。
3. ユーザーは、ユーザー情報又は通信機器を第三者に使用されるおそれのある場合は、直ちに当社にその旨を連絡するとともに、当社の指示がある場合はこれに従います。

第11条（本サービスの提供条件）

当社は、メンテナンス等のために、ユーザーに通知することなく、本サービスを停止又は変更することがあります。

第12条（知的財産権等）

1. ユーザーが本サービス上において投稿等を行った場合や当社に写真等の情報を提供した場合、著作物性の有無を問わず、掲載内容の一部又は全部に関し、発生しうる全ての著作権（著作権法第27条及び第28条に定める権利を含みます。）について、目的を問わず、無償かつ無制限に利用できる権利を当社に対して許諾することについて同意します。
2. ユーザーは、方法又は形態の如何を問わず、本サービスにおいて提供される全ての情報及びコンテンツ（以下総称して「当社コンテンツ」といいます。）を著作権法に定める、私的使用の範囲を超えて複製、転載、公衆送信、改変その他の利用をすることはできません。
3. 当社コンテンツに関する著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他一切の知的財産権及びこれらの権利の登録を受ける権利（以下総称して「知的財産権」といいます。）は、当社又は当社がライセンスを受けているライセンサーに帰属し、ユーザーには帰属しません。また、ユーザーは、知的財産権の存否にかかわらず、当社コンテンツについて、複製、配布、転載、転送、公衆送信、改変、翻案その他の二次利用等を行ってはなりません。
4. ユーザーが本条の規定に違反して問題が発生した場合、ユーザーは、自己の費用と責任において当該問題を解決するとともに、当社に何らの不利益、負担又は損害を与えないよう適切な措置を講じなければなりません。
5. ユーザーは、著作物となりうる掲載内容の一部について、当社並びに当社より正当に権利を取得した

第三者及び当該第三者から権利を承継した者に対し、著作権人格権（公表権、氏名表示権及び同一性保持権を含みます。）を行使しません。

第13条（禁止事項）

1. 当社は、ユーザーによる本サービスの利用に際して、以下の各号に定める行為を禁止します。

(1) 本規約に違反する行為

(2) 当社、当社がライセンスを受けているライセンサーその他第三者の知的財産権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、肖像権等の財産的又は人格的な権利を侵害する行為又はこれらを侵害するおそれのある行為

(3) 当社又は第三者に不利益若しくは損害を与える行為又はそのおそれのある行為

(4) 不当に他人の名誉や権利、信用を傷つける行為又はそのおそれのある行為

(5) 法令又は条例等に違反する行為

(6) 公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為又は公序良俗に反するおそれのある情報を他のユーザー又は第三者に提供する行為

(7) 犯罪行為、犯罪行為に結びつく行為若しくはこれを助長する行為又はそのおそれのある行為

(8) 事実に反する情報又は事実に反するおそれのある情報を提供する行為

(9) 当社のシステムへの不正アクセス、それに伴うプログラムコードの改ざん、位置情報を故意に虚偽、通信機器の仕様その他アプリケーションを利用したのチート行為、コンピューターウィルスの頒布その他本サービスの正常な運営を妨げる行為又はそのおそれのある行為

(10) 本サービスの信用を損なう行為又はそのおそれのある行為

(11) 他のユーザーのアカウントの使用その他の方法により、第三者になりすまして本サービスを利用する行為

(12) 詐欺、規制薬物の濫用、預貯金口座及び携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつく又は結びつくおそれのある行為

(13) 犯罪収益に関する行為、テロ資金供与に関する行為又はその疑いがある行為

(14) その他当社が不相当と判断する行為

2. 当社は、ユーザーの行為が、第1項の各号のいずれかに該当すると判断した場合、事前に通知することなく、以下の各号のいずれか又は全ての措置を講じることができます。

(1) 本サービスの利用制限

(2) 本契約の解除による退会処分

(3) その他当社が必要と合理的に判断する行為

第14条（非保証・免責）

1. 本サービス及びギフト商品の内容について、その完全性、正確性及び有効性等について、当社は一切の保証をしません。

2. カタログギフト及びギフト商品のお届け予定日時について、当社の故意又は重大な過失による場合を除き、当社は一切の保証をしません。

3. ユーザーが本サービスを利用するにあたり、本サービスから本サービスに関わる第三者が運営する他のサービス（以下「外部サービス」といいます。）に遷移する場合があります。その場合、ユーザーは、自らの責任と負担で外部サービスの利用規約等に同意の上、本サービス及び外部サービスを利用します。なお、外部サービスの内容について、その完全性、正確性及び有効性等について、当社は一切の保証をしません。

4. ユーザーが登録情報の変更を行わなかったことにより損害を被った場合でも、当社は一切の責任を負いません。

5. ユーザーは、法令の範囲内で本サービスをご利用ください。本サービスの利用に関連してユーザーが日本又は外国の法令に触れた場合でも、当社は一切の責任を負いません。
6. 当社は、本サービスに中断、中止その他の障害が生じないことを保証しません。また、当社は、メンテナンス等のために、ユーザーに通知することなく、本サービスを停止又は変更することがありますが、この場合においても当社は一切の責任を負いません。
7. 予期しない不正アクセス等の行為によってユーザー情報を盗取された場合でも、それによって生じるユーザーの損害等に対して、当社は一切の責任を負いません。
8. 当社は、天災、地変、火災、ストライキ、通商停止、戦争、内乱、感染症の流行その他の不可抗力により本契約の全部又は一部に不履行が発生した場合、一切の責任を負いません。
9. 本サービスの利用に関し、ユーザーがギフト商品の製造者又は他のユーザーとの間でトラブル（本サービス内外を問いません。）になった場合でも、当社は一切の責任を負わず、これらのトラブルは、当該ユーザーが自らの費用と負担において解決します。

第15条（損害賠償責任）

1. ユーザーは、本規約の違反又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に発生した損害（逸失利益及び弁護士費用を含みます。）を賠償します。
2. 次項を除く本規約の他の定めにかかわらず、当社は、当社の帰責事由によりユーザーに損害を与えた場合、次の各号に定める範囲でのみその損害を賠償する責任を負います。
 - (1) 当社の故意又は重過失による場合：当該損害の全額
 - (2) 当社の軽過失による場合：現実かつ直接に発生した通常の損害（特別損害、逸失利益、間接損害及び弁護士費用を除く。）の範囲内とし、かつ当該ユーザーに販売したカタログギフトの代金を上限とする
3. 前項にかかわらず、ユーザーが法人である場合又は個人が事業として若しくは事業のために本サービスを利用する場合には、当社に故意又は重過失のない限り、本サービスに関連して当該ユーザーが被った損害につき当社は一切の責任を負いません。なお、当社が損害を賠償する場合は、損害発生日から直近1年間の利用料金の累積総額を上限とします。

第16条（本サービスの廃止）

1. 当社は、当社が本サービスの提供を廃止すべきと合理的に判断した場合、本サービスの提供を廃止できます。
2. 前項の場合、当社に故意又は重過失がある場合を除き、当社は一切の責任を負いません。

第17条（秘密保持）

1. ユーザー及び当社は、本サービスの提供に関して、相手方から開示された秘密情報を第三者に開示又は漏洩してはなりません。なお、秘密情報とは、文書、電磁的データ、口頭その他形式の如何を問わず、又は秘密の表示若しくは明示又はその範囲の特定の有無にかかわらず、本サービス導入に関して開示された相手方の技術上、営業上又は経営上の情報をいいます。
2. 次の各号の情報は、秘密情報に該当しないものとします。
 - (1) 開示を受けた時、既に所有していた情報
 - (2) 開示を受けた時、既に公知であった情報又はその後自己の責に帰さない事由により公知となった情報
 - (3) 開示を受けた後に、第三者から合法的に取得した情報
 - (4) 開示された秘密情報によらず独自に開発し又は創作した情報

(5) 法令の定め又は裁判所の命令に基づき開示を要請された情報

3. ユーザー及び当社は、秘密情報を本サービスの提供・改善のため必要のある役職員（雇用契約、委任契約又は業務委託契約等の契約形態を問わず自己の業務に従事する者をいいます。）、共同研究者、業務委託先、外部アドバイザー等であって秘密保持義務を負う者にのみ開示できるものとし、かつ開示目的以外の目的には使用しないものとします。

4. ユーザー及び当社は、本サービスの終了、本契約の解約その他の事由により本契約が終了した場合、相手方の指示に従い秘密情報を速やかに返還又は廃棄します。なお、廃棄にあたっては、秘密情報を再利用できない方法をとるものとします。

第18条（反社会的勢力の排除）

1. ユーザー及び当社は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを保証します。

(1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

(2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

(3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

(4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること

(5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

2. ユーザー及び当社は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれにも該当する行為を行わないことを確約します。

(1) 暴力的な要求行為

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

(3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

(4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為

(5) その他前各号に準ずる行為

3. ユーザー又は当社は、相手方が、暴力団員等若しくは第1項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第1項の規定にもとづく表明・保証に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、自己の責に帰すべき事由の有無を問わず、相手方に対して何らの催告をすることなく本契約を解除することができます。

4. ユーザー及び当社は、前項により本契約を解除した場合には、相手方に損害が生じたとしてもこれを一切賠償する責任はないことを確認し、これを了承します。

第19条（地位の譲渡等）

ユーザー及び当社は、相手方の書面による事前の承諾なく、本契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務の全部又は一部につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。但し、株式譲渡若しくは事業譲渡又は合併、会社分割その他の組織再編についてはこの限りではありません。

第20条（個人情報の取り扱い）

本サービスにおける個人情報の取り扱いに関しては、当社が定める「プライバシーポリシー」に基づき取り扱います。

第21条（本契約の有効期間）

本契約の有効期間は、本契約成立時からユーザーが本サービスの利用を終了するまでの間とします。なお、第10条、第12条第3項、第13条から第15条、第17条第3項及び第4項、第19条、第22条から第24条の規定は、本契約の終了後も有効に存続するものとします。

第22条（本規約の変更）

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、民法第548条の4の規定に基づき本規約を随時変更できます。本規約が変更された後の本契約は、変更後の本規約が適用されます。

(1) 本規約の変更が、ユーザーの一般の利益に適合するとき

(2) 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性及びその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき

2. 当社は、本規約の変更を行う場合は、変更後の本規約の効力発生時期を定め、効力発生時期の2週間前までに、変更後の本規約の内容及び効力発生時期を、本サービス上への表示その他当社所定の方法によりユーザーに周知します。

3. 前二項の規定にかかわらず、前項の本規約の変更の周知後にユーザーが本サービスを利用した場合又は当社所定の期間内にユーザーが解約の手続を取らなかった場合、当該ユーザーは本規約の変更に同意したものとします。

第23条（準拠法・合意管轄）

1. 本規約の準拠法は、全て日本国の法令が適用されます。

2. ユーザーと当社との間における一切の訴訟は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第24条（その他）

1. ユーザーは、本規約に定めのない事項について、当社が細目等を別途定めた場合、これに従います。この場合、当該細目等は、本規約と一体のものとみなします。

2. 細目等と本規約の内容に矛盾抵触がある場合、本規約が優先します。

以上